

第32期決算公告

平成16年4月15日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

中道リース株式会社

取締役社長 関 寛

貸借対照表

(平成16年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,599,920	流動負債	49,662,826
現金及び預金	9,395,443	支払手形	3,849,682
受取手形	629,559	買掛金	2,716,369
割賦債権	27,969,337	短期借入金	12,010,000
営業貸付金	4,088,594	長期借入金(1年以内返済)	27,261,889
貸料等未収入金	2,462,813	小口債権販売長期支払債務(1年以内返済)	1,117,101
前払費用	220,384	未払金	48,065
繰延税金資産	15,565	未払法人税等	49,254
未収収益	8,146	未払費用	163,581
短期貸付金	10,243	貸料等前受金	532,493
その他	102,869	預り金	202,094
貸倒引当金	303,033	割賦未実現利益	1,685,536
固定資産	62,652,715	賞与引当金	26,762
有形固定資産	55,875,135	固定負債	54,182,392
賃貸資産	54,773,436	社債	2,174,000
リース資産	43,309,089	長期借入金	43,115,882
建築物	6,287,317	小口債権販売長期支払債務	1,461,769
構築物	812,063	退職給付引当金	15,243
土地	4,358,194	受取保証金	52,141
建設仮勘定	6,773	営業受取保証金	6,953,478
社用資産	1,101,699	長期未払金	369,017
建築物	46,269	その他	40,861
構築物	8,995	負債の部合計	103,845,218
什器備品	74,132		
土地	972,303	資本の部	
無形固定資産	1,733,585	資本金	799,200
リース資産	1,630,479	資本金	799,200
ソフトウェア	95,847	資本剰余金	639,200
電話加入権	7,259	資本準備金	639,200
投資その他の資産	5,043,995	利益剰余金	2,083,379
投資有価証券	1,095,742	利益準備金	140,400
出資金	13,515	任意積立金	1,799,000
長期貸付金	9,775	別途積立金	1,799,000
固定化営業債権	1,325,829	当期末処分利益	143,979
長期前払費用	348,453	株式等評価差額金	18,301
繰延税金資産	198,460	自己株式	96,061
営業差入保証金	2,472,611		
その他	281,497	資本の部合計	3,407,417
貸倒引当金	701,885		
資産の部合計	107,252,635	負債及び資本の部合計	107,252,635

損 益 計 算 書

(自 平成15年 1月21日
至 平成16年 1月20日)

(単位：千円)

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	39,110,767
		賃 貸 料 収 入	21,839,268
		割 賦 売 上 高	14,649,446
		営 業 貸 付 収 益	164,107
		受 取 手 数 料	48,487
		そ の 他 の 売 上 高	2,409,458
		営 業 費 用	38,856,775
		賃 貸 原 価	19,212,307
		割 賦 原 価	13,513,079
		資 金 原 価	2,004,791
そ の 他 の 売 上 原 価	2,247,840		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,878,758		
		営 業 利 益	253,991
の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	29,420
		受 取 利 息	582
		受 取 配 当 金	12,650
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	16,189
		営 業 外 費 用	55,727
		支 払 利 息	55,682
そ の 他 の 営 業 外 費 用	45		
		経 常 利 益	227,685
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益	5,358
		償 却 債 権 取 立 益	5,358
		特 別 損 失	17,571
		役 員 退 職 金	7,130
		固 定 資 産 売 除 却 損	10,441
		税 引 前 当 期 純 利 益	215,471
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	115,444
		法 人 税 等 調 整 額	12,434
		当 期 純 利 益	87,593
		前 期 繰 越 利 益	56,386
		当 期 未 処 分 利 益	143,979

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

その他の賃貸資産

定額法

(ロ) 社用資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(2) 商法施行規則

当事業年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、注記事項【損益計算書関係】3. 1株当たり当期純利益に記載の通りであります。

注記事項

【貸借対照表関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額

(1) 貸 貸 資 産	61,566,524千円
(2) その他の有形固定資産	96,213千円
計	61,662,737千円

3. 担保に供している資産

(1) 預 金	1,440,000千円
(2) 受 取 手 形	551,925千円
(3) 割 賦 債 権	27,937,165千円
(4) 営 業 貸 付 金	3,603,249千円
(5) 貸 貸 資 産(土地)	2,891,142千円
(6) 貸 貸 資 産(建物)	3,849,944千円
(7) 投 資 有 価 証 券	705,472千円
計	40,978,897千円

4. 割賦債権に含まれる受取手形 13,912,404千円

〔うち担保差入 13,398,450千円〕

5. 営業貸付金にかかわる預り手形 359,397千円

〔うち担保差入 351,384千円〕

6. 未経過リース期間にかかわるリース契約債権

(1) 預 り 手 形 7,488,668千円

〔うち担保差入 7,176,009千円〕

(2) 振 込 債 権 43,430,048千円

〔うち担保差入 43,341,727千円〕

計 50,918,716千円

〔うち担保差入 50,517,736千円〕

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び電子計算機についてはリース契約により使用しております。

8. 自己株式

会社が所有する自己株式数は、普通株式294,302株であります。

【損益計算書関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 資金原価	
支払利息	2,007,137千円
受取利息	2,345千円
3. 1株当たり当期純利益	10円28銭

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益は11円80銭となります。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益	87,593千円
普通株式に係る当期純利益	87,593千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	11,300千円
普通株式の期中平均株式数	7,424,672株

【退職給付関係】

(自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。

退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	242,859千円
年金資産	227,616千円
退職給付引当金	15,243千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	17,490千円
退職給付費用合計額	17,490千円

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。

【税効果会計関係】

(平成16年1月20日現在)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

賞与引当金限度超過額	10,280千円
未払事業税	3,714千円
その他	1,571千円

小計	15,565千円
----	----------

(2) 固定資産

賃貸建物減価償却限度超過額	49,333千円
貸倒損失	57,163千円
投資有価証券評価損	46,469千円
株式等評価差額金	12,395千円
その他	33,100千円

小計	198,460千円
----	-----------

繰延税金資産合計	214,025千円
----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%
住民税等均等割	6.6%
事業税率変更差異	2.4%
その他	2.1%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%
-------------------	-------

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更しました。この変更に伴う影響は軽微であります。